

物品・役務等の共通申請項目・選択申請項目一覧(新規・更新申請)

別紙1

※1 入札参加資格審査を行っていない地方公共団体を除く1,694団体(都道府県47団体、市区町村1,647団体)を対象に集計。

※2 (c)=(a)+(b) →大企業が全ての地方公共団体に申請する場合を想定。
(d)=((a)+(b))÷8(全国8ブロック(北海道、東北、関東・甲信越、東海・北陸、近畿、中国、四国、九州・沖縄))→大企業(ブロックごとに営業所を設置)が全ての地方公共団体に申請(営業所ごとに入力)する場合を想定。
(e)=(a)÷47+(b)÷1,647×35(1都道府県当たりの市区町村数の平均(1,647÷47))→ 大企業(都道府県ごとに営業所を設置)や中小事業者が都道府県及び都道府県内全市区町村に申請(営業所ごとに入力)する場合を想定。
(f)=(a)÷47+(b)÷1,647×5 → 中小事業者が地域の複数の地方公共団体(都道府県、事業所が所在する市区町村及び近隣市区町村(郡単位))に申請する場合を想定。
(g)=(b)÷1,647(事業所所在地市区町村のみへの申請を想定) → 小規模事業者が事業所が所在する市区町村のみに申請する場合を想定。
いずれの場合も (a')及び(b')の数値がある場合は(a')及び(b')に置き換え。(a')及び(b')の数値が複数の項目に跨る場合には、各項目ごとに(a)・(a')、(b)・(b')のそれぞれ小さい方の数値を基に算出。

申請項目				採用状況※1			必要性が高いと回答した団体数・割合 (採用率50%未満の項目を対象に照会)			(参考) 独自申請項目とする場合に想定される入力回数※2					区分		情報連携 等による 自動表示 の見込み	案		論点	備考		
大項目		中項目	小項目	都道府県 (a)	市区町村 (b)	全団体	都道府県 (a')	市区町村 (b')	全団体	全団体 (c)	6県+ 区域内 市区町村 (d)	1県+ 区域内 市区町村 (e)	1県+ 5市区町村 (f)	1市区町村 (g)	事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報		共通	選択				
1		新規/更新																					
		1	新規	35	74.5%	1,060	64.4%	64.6%	-	-	-	-	-	1,095	137	23	4.0	0.6	○		○		
		2	更新	32	68.1%	959	58.2%	58.5%	-	-	-	-	-	991	124	21	3.6	0.6	○		○		
2		申請先地方公共団体																					
		1	申請先団体	38	80.9%	1,287	78.1%	78.2%	-	-	-	-	-	1,325	166	28	4.7	0.8	○		○		
3		申請日																					
		1	申請日	38	80.9%	1,366	82.9%	82.9%	-	-	-	-	-	1,404	176	30	5.0	0.8	○	○	○	広域又は全国的な共通システムを整備する場合には、システムによる自動表示とすることが考えられる。	
4		定期/追加/随時/WTO																					
		1	定期	20	42.6%	729	44.3%	44.2%	-	-	-	-	-	749	94	16	2.6	0.4	○			・共通の申請方法(案)においては、地方公共団体が任意で「追加申請」又は「随時申請」を受付可能としている。このため、事業者が複数の地方公共団体に申請する場合には、「追加申請」と「随時申請」の双方を同時に選択する場合が生じうるところ、これらを区別する必要性は必ずしも高くないか。申請対象有効期間(現有効期間／次期有効期間)を選択することとする方が意義があるか。 ・WTO案件については、WTO協定に基づき速やかに審査を行う必要がある(特に、共同受付を行う場合には、共同受付先において優先的に審査を行う必要のあるものかどうかを把握できるようにする必要がある。)ことから、申請がWTO案件に関するものであるか否かを確認できるようにする必要があるか。	
		2	追加	11	23.4%	341	20.7%	20.8%	9	19.1%	259	15.7%	15.8%	268	34	5.7	0.98	0.2	○				
		3	随時	20	42.6%	535	32.5%	32.8%	-	-	-	-	-	555	69	12	2.0	0.3	○				
		4	WTO	11	23.4%	105	6.4%	6.8%	9	19.1%	101	6.1%	6.5%	110	14	2.3	0.5	0.1	○				
5		申請対象有効期間等																					
		1	申請対象有効期間(令和○年度～○年度)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○			○		・同上
		2	WTO等案件の該当有無	11	23.4%	105	6.4%	6.8%	9	19.1%	101	6.1%	6.5%	110	14	2.3	0.5	0.1	○		○		
6		業者種別																					
		1	組合	12	25.5%	364	22.1%	22.2%	7	14.9%	243	14.8%	14.8%	250	31	5.3	0.9	0.1	○		○	・「法人」「個人」のほか、「組合」を設けることの必要性についてどのように考えるか。地方公共団体が共同受付を行う場合には、項目の性質上、「組合」「その他の法人」「個人」の全てを合わせて共通申請項目と定める必要があるか。 ・「その他」には、公益法人、外国法人、人格のない社団等(国税の納税証明書その3の3を取得できる場合)などが含まれるが、「その他」の必要性についてどのように考えるか。	
		2	その他の法人	28	59.6%	911	55.3%	55.4%	-	-	-	-	-	939	117	20	3.4	0.6	○		○		
		3	個人	28	59.6%	894	54.3%	54.4%	-	-	-	-	-	922	115	20	3.3	0.5	○		○		
		4	その他	7	14.9%	194	11.8%	11.9%	5	10.6%	130	7.9%	8.0%	135	17	2.9	0.5	0.1	○		○		
7		法人番号																					
		1	法人番号	24	51.1%	713	43.3%	43.5%	14	29.8%	407	24.7%	24.9%	421	53	8.9	1.5	0.2	○	○	○	・法人番号は、法人を一意に特定できる性格のものであることや、省庁システム等と情報連携する際のキーとなり得るものであることから、地方公共団体の採用状況に関わらず、共通申請項目とすることが必要か。 ・なお、GビズIDとの連携を行う場合には、入力フォームへの自動表示が可能となることが見込まれる。	GビズID

GビズID

申請項目			採用状況※1			必要性が高いと回答した団体数・割合 (採用率50%未満の項目を対象に照会)			(参考) 独自申請項目とする場合に想定される入力回数※2					区分		情報連携 等による 自動表示 の見込み	案		論点	備考									
大項目	中項目	小項目	都道府県 (a)	市区町村 (b)	全団体	都道府県 (a')	市区町村 (b')	全団体	全団体 (c)	6県＋ 区域内 市区町村 (d)	1県＋ 区域内 市区町村 (e)	1県＋ 5市区町村 (f)	1市区町村 (g)	事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報		共通	選択											
8	官公需適格組合																												
			1	証明年月日		10	21.3%	431	26.2%	26.0%	12	25.5%	324	19.7%	19.8%	334	42	7.1	1.2	0.2	○				・証明年月日及び証明番号は、事業者が官公需適格組合であるかどうかを確認するために入力を求めているものと考えられるが、官公需適格組合については、中小企業庁のHPに公表されている「官公需適格組合名簿」において確認できることから、入力を求める必要がないものと考えられるか。				
			2	証明番号		13	27.7%	461	28.0%	28.0%						336	42	7.1	1.2	0.2	○								
			3	組合員名簿		7	14.9%	267	16.2%	16.2%																			
				1	役職名		5	10.6%	161	9.8%						9.8%	166	21	3.5	0.6	0.1	○							
				2	所在地		7	14.9%	165	10.0%						10.2%	172	22	3.7	0.6	0.1	○							
				3	代表者名		7	14.9%	166	10.1%						10.2%	173	22	3.7	0.7	0.1	○							
			4	電話		6	12.8%	157	9.5%	9.6%						163	20	3.5	0.6	0.1	○								
			4	適格組合申請明細表 ※添付書類として提出を求めている場合は、当該書類の中で下記の項目を設定しているかどうかを回答してください。		7	14.9%	238	14.5%	14.5%																			
				1	1.年間平均実績高 (直前決算の損益計算書、青色申告、白色申告等)		7	14.9%	165	10.0%						10.2%	172	22	3.7	0.6	0.1		○				○	・入札参加資格審査や、指名競争入札を行うに当たって、事業者が契約の適切な履行を確保するために必要な資力、信用、能力等を有しているかどうかを確認するために活用されている情報であると考えられる。これを踏まえ、地方公共団体が必要に応じて選択申請項目として設定し、事業者の入力を求められるようにする必要があると考えられるか。	
				2	直前々年度の損益計算書の売上高 (2か年前) ※組合員ごと・合計		5	10.6%	137	8.3%						8.4%	142	18	3.0	0.5	0.1		○				○		
				3	直前年度分の損益計算書の売上高 (1か年前) ※組合員ごと・合計		9	19.1%	263	16.0%						16.1%	272	34	5.8	0.99	0.2		○				○		
				4	前2か年の平均実績高 ※合計		4	8.5%	128	7.8%						7.8%	132	17	2.8	0.5	0.1		○				○		
				5	2.自己資本額(直前決算の貸借対照表)		9	19.1%	269	16.3%						16.4%	278	35	5.9	1.01	0.2		○				○		
				6	資本金(法人)又は出資金(組合) ※組合員ごと・合計		8	17.0%	269	16.3%						16.4%	277	35	5.9	0.99	0.2		○				○		
				7	元入金(個人:青色申告) ※組合員ごと・合計		1	2.1%	114	6.9%						6.8%	115	14	2.4	0.4	0.1		○				○		
				8	合計(各社の純資産合計) ※組合員ごと・合計		7	14.9%	173	10.5%						10.6%	180	23	3.8	0.7	0.1		○				○		
				9	3.経営状況(直前決算の貸借対照表)		9	19.1%	167	10.1%						10.4%	176	22	3.7	0.7	0.1		○				○		
				10	流動資産 ※組合員ごと・合計		9	19.1%	235	14.3%						14.4%	244	31	5.2	0.9	0.1		○				○		
				11	流動負債 ※組合員ごと・合計		9	19.1%	234	14.2%						14.3%	243	30	5.2	0.9	0.1		○				○		
				12	流動比率(流動資産÷流動負債×100の%数字) ※合計		5	10.6%	161	9.8%						9.8%	166	21	3.5	0.6	0.1		○				○		
				13	4.営業年数(営業経歴書、登記事項証明書)		7	14.9%	250	15.2%						15.2%	257	32	5.5	0.9	0.2		○				○		
				14	組合と構成組合員の平均年数(小数点以下切り捨て) ※組合員ごとの年数・合計の平均		3	6.4%	79	4.8%						4.8%	82	10	1.7	0.3	0.0		○				○		
				15	5.常勤職員の人数(営業経歴書)		8	17.0%	272	16.5%						16.5%	280	35	6.0	0.996	0.2		○				○		
				16	組合と構成組合員の合計人数 ※組合員ごと・合計		5	10.6%	151	9.2%						9.2%	156	20	3.3	0.6	0.1		○				○		
				17	6.設備の額 ※組合員ごと・合計		2	4.3%	101	6.1%						6.1%	103	13	2.2	0.3	0.1		○				○		
			18	組合と構成組合員の合計額 ※組合員ごと・合計		1	2.1%	84	5.1%	5.0%						85	11	1.8	0.3	0.1		○				○			

申請項目				採用状況※1			必要性が高いと回答した団体数・割合 (採用率50%未満の項目を対象に照会)			(参考) 独自申請項目とする場合に想定される入力回数※2					区分		情報連携 等による 自動表示 の見込み	案		論点	備考	
大項目				都道府県 (a)	市区町村 (b)	全団体	都道府県 (a')	市区町村 (b')	全団体	全団体 (c)	6県＋ 区域内 市区町村 (d)	1県＋ 区域内 市区町村 (e)	1県＋ 5市区町村 (f)	1市区町村 (g)	事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報		共通	選択			
	中項目	小項目																				
9	本社住所 ※個人の場合は事業所の所在地を記入																					
	1	郵便番号			46	97.9%	1,584	96.2%	96.2%	-	-	-	-	-	-	○			○			
	2	住所(フリガナ)			16	34.0%	832	50.5%	50.1%	-	-	-	-	-	-	○					・GビズIDや法人登記において保有していない情報であることから、GビズIDや登記情報と連携させる場合においても入力フォームへの自動表示がなされない。このため、事業者が手入力するとともに、地方公共団体において審査する必要が生じることとなるところ、住所(フリガナ)の必要性についてどのように考えるか。	
	3	住所(都道府県)(登記上)			47	100.0%	1,616	98.1%	98.2%	-	-	-	-	-	-	○		○	○		GビズID／登記情報	
	4	住所(市区町村)(登記上)			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○		○	○		GビズID／登記情報	
	5	住所(町名・番地等)(登記上)			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○		○	○		GビズID／登記情報	
	6	登記上の住所 ※法人のみ・住所が異なる場合			21	44.7%	740	44.9%	44.9%	24	51.1%	591	35.9%	36.3%	615	77	13	2.3	0.4	○		
	7	住所(都道府県)(登記上の住所以外の住所)			42	89.4%	1,437	87.2%	87.3%	-	-	-	-	-	-	○		○	○		・本社住所(上記)について、法人登記の住所を入力フォームに自動表示することを前提とする場合には、別途「登記上の住所」の項目を設ける必要がないと考えられるか。	
	8	住所(市区町村)(登記上の住所以外の住所)			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○		○	○		・これに伴い、事実上の住所(例えば、建設業許可を受けている事業者においては、登記上の住所とは別に建設業法上の営業所概念を満たす営業所住所を有している場合がある)を入力することができるよう、「登記上の住所以外の住所」を設けることが考えられるか。	
	9	住所(町名・番地等)(登記上の住所以外の住所)			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○		○	○		GビズID／登記情報	
		※法人のみ ※登記上の住所と異なる住所を登録する必要がある場合																				
10	本社電話番号等																					
	1	電話番号			47	100.0%	1,549	94.0%	94.2%	-	-	-	-	-	-	○			○			
	2	FAX番号			42	89.4%	1,437	87.2%	87.3%	-	-	-	-	-	-	○			○			
	3	メールアドレス			26	55.3%	907	55.1%	55.1%	-	-	-	-	-	-	○			○			
	4	ホームページアドレス			5	10.6%	168	10.2%	10.2%	2	4.3%	40	2.4%	2.5%	42	5	0.9	0.2	0.0	○		・事業者に入力を求めなくとも地方公共団体において容易に確認できるものと考えられることから共通・選択申請項目等としないことが考えられるか。
11	商号又は名称																					
	1	商号又は名称(フリガナ)			44	93.6%	1,555	94.4%	94.4%	-	-	-	-	-	-	○			○			
	2	商号又は名称			47	100.0%	1,593	96.7%	96.8%	-	-	-	-	-	-	○		○	○		GビズID／登記情報	
12	代表者																					
	1	役職			47	100.0%	1,584	96.2%	96.3%	-	-	-	-	-	-	○			○			
	2	氏名(フリガナ)			34	72.3%	1,270	77.1%	77.0%	-	-	-	-	-	-	○		○	○		GビズID	
	3	氏名			47	100.0%	1,613	97.9%	98.0%	-	-	-	-	-	-	○		○	○		GビズID／登記情報	
13	設立年月日																					
	1	設立年月日 ※個人の場合は創業年月日を記入			40	85.1%	1,099	66.7%	67.2%	-	-	-	-	-	-	○		○	○		・地方公共団体への意見照会の結果、法人については設立年月日を、個人については創業年月日を記入するようにすべきとの意見があった。これを踏まえ、「※個人の場合は創業年月日を記入」を追記することが適当と考えられるか。	登記情報

申請項目				採用状況※1			必要性が高いと回答した団体数・割合 (採用率50%未満の項目を対象に照会)			(参考) 独自申請項目とする場合に想定される入力回数※2					区分		情報連携 等による 自動表示 の見込み	案		論点	備考					
大項目	中項目	小項目	都道府県 (a)	市区町村 (b)	全団体	都道府県 (a')	市区町村 (b')	全団体	全団体 (c)	6県+ 区域内 市区町村 (d)	1県+ 区域内 市区町村 (e)	1県+ 5市区町村 (f)	1市区町村 (g)	事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報	共通		選択								
14	担当者																									
		1	役職	14	29.8%	496	30.1%	30.1%	10	21.3%	339	20.6%	20.6%	349	44	7.4	1.2	0.2	○	○	・「事業者特定情報」であるが、採用状況(割合)が半数以下であることから、全ての申請先地方公共団体に提出することとする ことは適当でないため、共通申請項目ではなく、選択申請項目の候補とした上で検討を進めることが考えられるか					
		2	氏名(フリガナ)	18	38.3%	756	45.9%	45.7%	-	-	-	-	-	-	774	97	16	2.7	0.5	○	○	・一般に「担当者氏名」と併せて入力を求めるものと考えられる ことから、採用状況に関わらず、「担当者氏名」と併せて共通申請項目とすることが考えられるか。	GビズID			
		3	氏名	46	97.9%	1,423	86.4%	86.7%	-	-	-	-	-	-	1,469	184	31	5.3	0.9	○	○		GビズID			
		4	郵便番号※本社住所と異なる場合に記入	9	19.1%	453	27.5%	27.3%	5	10.6%	351	21.3%	21.0%	356	45	7.6	1.2	0.2	○	○		GビズID				
		5	住所(フリガナ)	1	2.1%	221	13.4%	13.1%						222	28	4.7	0.7	0.1	○					・「事業者特定情報」であるが、採用状況(割合)が半数以下であることから、全ての申請先地方公共団体に提出することとする ことは適当でないため、共通申請項目ではなく、選択申請項目の候補とした上で検討を進めることが考えられるか。 ・本社住所と同様に、住所(フリガナ)の必要性についてどのように考えるか。		
		6	住所(都道府県) ※本社住所と異なる場合に記入	10	21.3%	469	28.5%	28.3%						356	45	7.6	1.17	0.2	○	○	○		GビズID			
		7	住所(市区町村) ※本社住所と異なる場合に記入	-	-	-	-	-						-	-	-	-	-	○	○	○		GビズID／登記情報			
		8	住所(町名・番地等) ※本社住所と異なる場合に記入	-	-	-	-	-						-	-	-	-	-	○	○	○		GビズID／登記情報			
		9	部署名	37	78.7%	1,001	60.8%	61.3%	-	-	-	-	-	-	1,038	130	22	3.8	0.6	○	○		GビズID			
		10	メールアドレス(●個まで)	30	63.8%	879	53.4%	53.7%	-	-	-	-	-	-	909	114	19	3.3	0.5	○	○	・地方公共団体への意見照会の結果、メールアドレスの項目を設定している団体のうち85.7%の団体が、登録するメールアドレスの数を1つのみとしていた。これを踏まえ、登録するメールアドレスの数は1つのみとするか。	GビズID			
		11	電話番号	45	95.7%	1,376	83.5%	83.9%	-	-	-	-	-	-	1,421	178	30	5.1	0.8	○	○		GビズID			
		12	FAX番号	23	48.9%	897	54.5%	54.3%	-	-	-	-	-	-	920	115	20	3.2	0.5	○	○					
15	本社の担当区域																									
		1	本社の担当区域 (都道府県・市区町村名等を選択) ※入札・契約等の権限を営業所に委任する場合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	・事業者が複数の地方公共団体に対して一括して申請できるようにする場合には、地方公共団体において、入札・契約等に係る手続の相手方(本社・営業所等)を把握できるようにするため、事業者に対して、本社・各営業所等それぞれの担当区域を入力するよう求める必要があると考えられるか。このため、本項目については、地方公共団体の採用状況に関わらず、設定する必要があるか。						
		16	主たる事業の種類 ※いずれか1を選択。																							
		1	物品の製造	26	55.3%	840	51.0%	51.1%	21	44.7%	745	45.2%	45.2%								・資本金の額や常時使用する従業員の数と併せて中小企業に該当するか否かを判定するために選択を求めるもの。 ・「立木竹」については、中小企業に該当するか否かを判定するに当たって、必ずしも選択を求める必要はない。					
			1	ゴム製品	10	21.3%	452	27.4%						27.3%	462	58	9.8	1.6	0.3	○		○				
				2	その他	12	25.5%	533						32.4%	32.2%	545	68	12	1.9	0.3		○	○			
		2	物品の販売	32	68.1%	871	52.9%	53.3%																		
			1	卸売	21	44.7%	553	33.6%						33.9%	574	72	12	2.1	0.3	○		○				
				2	小売	21	44.7%	564						34.2%	34.5%	585	73	12	2.2	0.3		○	○			
		3	役務の提供等	28	59.6%	854	51.9%	52.1%																		
			1	ソフトウェア業又は情報処理サービス業	15	31.9%	650	39.5%						39.3%	665	83	14	2.3	0.4	○		○				
				2	旅館業	8	17.0%	399						24.2%	24.0%	407	51	8.6	1.4	0.2		○	○			
				3	サービス業	14	29.8%	543						33.0%	32.9%	557	70	12	1.9	0.3		○	○			
				4	その他	19	40.4%	680						41.3%	41.3%	699	87	15	2.5	0.4		○	○			
		4	物品の買受	13	27.7%	531	32.2%	32.1%																		
			1	立木竹	7	14.9%	309	18.8%						18.7%	316	40	6.7	1.1	0.2	○		○				
				2	その他	9	19.1%	403						24.5%	24.3%	412	52	8.8	1.4	0.2		○	○			

申請項目			採用状況※1			必要性が高いと回答した団体数・割合 (採用率50%未満の項目を対象に照会)			(参考) 独自申請項目とする場合に想定される入力回数※2					区分		情報連携 等による 自動表示 の見込み	案		論点	備考				
大項目	中項目	小項目	都道府県 (a)	市区町村 (b)	全団体	都道府県 (a')	市区町村 (b')	全団体	全団体 (c)	6県＋ 区域内 市区町村 (d)	1県＋ 区域内 市区町村 (e)	1県＋ 5市区町村 (f)	1市区町村 (g)	事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報		共通	選択						
17	営業所情報・受任者情報 ※営業所ごとに記載																							
	1	営業所名称(フリガナ)	24	51.1%	988	60.0%	59.7%	-	-	-	-	-	1,012	127	22	3.5	0.6	○		○				
	2	営業所名称	45	95.7%	1,499	91.0%	91.1%	-	-	-	-	-	1,544	193	33	5.5	0.9	○		○				
	3	営業所等に対する入札・契約等に関する権限 の委任の有無	30	63.8%	1,091	66.2%	66.2%	-	-	-	-	-	1,121	140	24	4.0	0.7	○		○				
	4	委任事項	27	57.4%	1,068	64.8%	64.6%	25	53.2%	945	57.4%	57.3%												
		1	見積及び入札に関する一切の権限	31	66.0%	1,033	62.7%						62.8%	970	121	21	3.4	0.6	○			○		
		2	契約の締結に関する一切の権限	30	63.8%	1,029	62.5%						62.5%	970	121	21	3.4	0.6	○			○		
		3	物品の納入及び取引等に関する一切の権限	22	46.8%	681	41.3%						41.5%	703	88	15	2.5	0.4	○			○		
		4	代金の請求及び受領に関する一切の権限	31	66.0%	984	59.7%						59.9%	970	121	21	3.4	0.6	○			○		
		5	復代理人の選任に関する一切の権限	23	48.9%	765	46.4%						46.5%	788	99	17	2.8	0.5	○			○		
	5	郵便番号	41	87.2%	1,432	86.9%	87.0%	-	-	-	-	-	-	1,473	184	31	5.2	0.9	○		○			
	6	住所(フリガナ)	10	21.3%	590	35.8%	35.4%	-	-	-	-	-	-	600	75	13	2.0	0.4	○			・本社住所等と同様に、住所(フリガナ)の必要性についてどのように考えるか。		
	7	住所(都道府県)	44	93.6%	1,487	90.3%	90.4%	-	-	-	-	-	-	1,531	191	33	5.5	0.9	○		○			
	8	住所(市区町村)	41	87.2%	1,390	84.4%	84.5%	-	-	-	-	-	-	1,431	179	30	5.1	0.8	○		○			
	9	住所(町名・番地等)	40	85.1%	1,389	84.3%	84.4%	-	-	-	-	-	-	1,429	179	30	5.1	0.8	○		○			
	10	電話番号	44	93.6%	1,421	86.3%	86.5%	-	-	-	-	-	-	1,465	183	31	5.3	0.9	○		○			
	11	FAX番号	36	76.6%	1,328	80.6%	80.5%	-	-	-	-	-	-	1,364	171	29	4.8	0.8	○		○			
	12	メールアドレス	23	48.9%	806	48.9%	48.9%	19	40.4%	766	46.5%	46.3%	785	98	17	2.7	0.5	○		○	・事業者が複数の地方公共団体に対して一括して申請できるようにする場合には、地方公共団体において、入札・契約等に係る手続の相手方(本社・営業所等)の連絡先として、事業者に対して、メールアドレスを入力するよう求める必要があると考えられるか。このため、本項目については、地方公共団体の採用状況に関わらず、共通申請項目として設定する必要があるか。			
	13	営業所の代表者役職 ※委任をしている場合は受任者役職	39	83.0%	1,298	78.8%	78.9%	-	-	-	-	-	-	1,337	167	28	4.8	0.8	○		○			
	14	営業所代表者氏名(フリガナ) ※委任をしている場合は受任者氏名(フリガナ)	26	55.3%	982	59.6%	59.5%	-	-	-	-	-	-	1,008	126	21	3.5	0.6	○		○			
15	営業所代表者氏名 ※委任をしている場合は受任者氏名	40	85.1%	1,325	80.4%	80.6%	-	-	-	-	-	-	1,365	171	29	4.9	0.8	○		○				
16	営業所担当者氏名(フリガナ)	6	12.8%	534	32.4%	31.9%	10	21.3%	552	33.5%	33.5%	540	68	11	1.7	0.3	○		○	・事業者が複数の地方公共団体に対して一括して申請できるようにする場合には、地方公共団体において、入札・契約等に係る手続の相手方(本社・営業所等)を把握できるようにするため、事業者に対して、営業所担当者の氏名を入力するよう求める必要があると考えられるか。このため、本項目については、地方公共団体の採用状況に関わらず、共通申請項目として設定する必要があるか。				
17	営業所担当者氏名	14	29.8%	743	45.1%	44.7%						562	70	12	1.9	0.3	○		○					
18	営業所の常勤職員の人数	8	17.0%	510	31.0%	30.6%	6	12.8%	257	15.6%	15.5%	263	33	5.6	0.9	0.2		○		○				
19	営業年数	7	14.9%	596	36.2%	35.6%	16	34.0%	441	26.8%	27.0%	457	57	9.7	1.7	0.3		○		○				
20	営業所ごとの担当区域 (都道府県・市区町村名等を選択)	8	17.0%	211	12.8%	12.9%	-	-	-	-	-	-	219	27	4.7	0.8	0.1	○		○	・「本社の担当区域」と同じ。			

申請項目			採用状況※1			必要性が高いと回答した団体数・割合 (採用率50%未満の項目を対象に照会)			(参考) 独自申請項目とする場合に想定される入力回数※2					区分		情報連携 等による 自動表示 の見込み	案		論点	備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
大項目	中項目	小項目	都道府県 (a)		市区町村 (b)		全団体		都道府県 (a')		市区町村 (b')		全団体		全団体 (c)		6県+ 区域内 市区町村 (d)	1県+ 区域内 市区町村 (e)			1県+ 5市区町村 (f)	1市区町村 (g)	事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報	共通	選択																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
18	希望する営業品目																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					

申請項目			採用状況※1			必要性が高いと回答した団体数・割合 (採用率50%未満の項目を対象に照会)			(参考) 独自申請項目とする場合に想定される入力回数※2					区分		情報連携 等による 自動表示 の見込み	案		論点	備考	
大項目	中項目	小項目	都道府県 (a)	市区町村 (b)	全団体	都道府県 (a')	市区町村 (b')	全団体	全団体 (c)	6県+ 区域内 市区町村 (d)	1県+ 区域内 市区町村 (e)	1県+ 5市区町村 (f)	1市区町村 (g)	事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報		共通	選択			
20	自己資本額																				
	1	直前決算時	29	61.7%	786	47.7%	48.1%		505	63	11	1.9	0.3		○					・国においては、11月から、自己資本額に関する項目を「資本金」及び「自己資本金・合計」(貸借対照表の純資産の部の合計に決算後の資本金の増減を加えたもの)の2つに変更(純資産の内訳に当たる資本剰余金～新株予約権に相当する項目や、「決算後の増減額」に相当する項目を削除)。 国の設定状況や地方公共団体における「決算後の増減額」や「資本剰余金」～「新株予約権」の項目の設定状況等を踏まえて、共通の申請項目をどのように設定することが考えられるか。 例えば、「資本金(直前決算時)」、「純資産」、「資本金(登記上)」、「自己資本金・合計」とすることが考えられるか。	
		1 払込資本金(直前決算時)※1	20	42.6%	644	39.1%	39.2%		503	63	11	1.9	0.3		○			○			
		2 資本剰余金	5	10.6%	269	16.3%	16.2%		274	34	5.8	0.9	0.2		○						
		3 利益剰余金	4	8.5%	245	14.9%	14.7%		249	31	5.3	0.8	0.1		○						
		4 株主資本	9	19.1%	274	16.6%	16.7%		283	35	6.0	1.02	0.2		○						
		5 評価・換算差額等	5	10.6%	187	11.4%	11.3%		192	24	4.1	0.7	0.1		○						
		6 新株予約権	4	8.5%	130	7.9%	7.9%		134	17	2.8	0.5	0.1		○						
		7 純資産(直前決算時)※2	15	31.9%	608	36.9%	36.8%		498	62	11	1.8	0.3		○			○			
	2	決算後の増減額	7	14.9%	428	26.0%	25.7%		154	19	3.3	0.5	0.1		○						
		1 払込資本金	6	12.8%	359	21.8%	21.5%		154	19	3.3	0.5	0.1		○						
		2 資本剰余金(任意)	3	6.4%	142	8.6%	8.6%		145	18	3.1	0.5	0.1		○						
		3 利益剰余金(任意)	3	6.4%	148	9.0%	8.9%		151	19	3.2	0.5	0.1		○						
	3	合計	23	48.9%	765	46.4%	46.5%		354	44	7.5	1.3	0.2		○						
		1 払込資本金(登記上)※3	11	23.4%	544	33.0%	32.8%		354	44	7.5	1.3	0.2		○	○		○			
		2 資本剰余金	4	8.5%	185	11.2%	11.2%		189	24	4.0	0.6	0.1		○						
		3 利益剰余金	4	8.5%	187	11.4%	11.3%		191	24	4.1	0.7	0.1		○						
		4 株主資本	5	10.6%	190	11.5%	11.5%		195	24	4.1	0.7	0.1		○						
		5 評価・換算差額等	1	2.1%	145	8.8%	8.6%		146	18	3.1	0.5	0.1		○						
		6 新株予約権	0	0.0%	87	5.3%	5.1%		87	11	1.8	0.3	0.1		○						
		7 自己資本金・合計※4	23	48.9%	740	44.9%	45.0%		354	44	7.5	1.3	0.2		○			○			
		※1 個人の場合、青色申告決算書の貸借対照表がある場合は、元入金を記入。白色申告の場合は、0を記入。 ※2 個人の場合、「事前決算時」の「払込資本金」欄に、(事業主借+元入金+青色申告特別控除前の所得金額)-事業主貸の金額を記入。白色申告の場合は、0を記入。 ※3 個人の場合、「資本金(直前決算時)」と同額を記入。 ※4 個人の場合、「純資産(直前決算時)」と同額を記入。							-	-	-	-	-								
21	経営状況																				
	1	流動比率	31	66.0%	788	47.8%	48.3%														
		1 流動資産	34	72.3%	867	52.6%	53.2%		355	44	7.5	1.5	0.2		○			○			
		2 流動負債	34	72.3%	866	52.6%	53.1%		355	44	7.5	1.5	0.2		○			○			
		3 流動比率	25	53.2%	710	43.1%	43.4%		355	44	7.5	1.5	0.2		○			○			
		※個人の場合、流動資産には、所得税青色申告決算書の貸借対照表(資産負債調)の科目で、【現金】から【貸付金】の合計金額を記入する。流動負債には、【支払手形】から【預り金】の合計金額を記入する。 ※所得税を白色申告している個人は、0と記入する。																			
22	外資状況																				
	1	外資なし	9	15.8%	173	10.3%	10.5%		148	19	3.1	0.5	0.1		○					・外資状況については、直接に格付や適正性審査に影響を与え るものとは必ずしも言えないことから、共通・選択申請項目 としないことが考えられるか。	
	2	外国籍会社	9	15.8%	136	8.1%	8.4%		141	18	3.0	0.5	0.1		○						
	3	1 国名	9	15.8%	132	7.9%	8.1%		137	17	2.9	0.5	0.1		○						
	4	日本国籍会社	7	12.3%	137	8.2%	8.3%		142	18	3.0	0.5	0.1		○						
	5	1 国名(2カ国まで記入)	6	10.5%	134	8.0%	8.1%		139	17	3.0	0.5	0.1		○						
	6	2 比率(2カ国まで記入)	6	10.5%	137	8.2%	8.3%		142	18	3.0	0.5	0.1		○						

申請項目				採用状況※1			必要性が高いと回答した団体数・割合 (採用率50%未満の項目を対象に照会)			(参考) 独自申請項目とする場合に想定される入力回数※2					区分		情報連携 等による 自動表示 の見込み	案		論点	備考
大項目	中項目	小項目	都道府県 (a)	市区町村 (b)	全団体	都道府県 (a')	市区町村 (b')	全団体	全団体 (c)	6県＋ 区域内 市区町村 (d)	1県＋ 区域内 市区町村 (e)	1県＋ 5市区町村 (f)	1市区町村 (g)	事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報	共通		選択			
23	常勤職員等の人数																				
	1	常勤職員の人数		46	97.9%	1,357	82.4%	82.8%	-	-	-	-	-	1,403	175	30	5.1	0.8		○	・入札参加資格審査や、指名競争入札の際に事業者の指名を行うに当たって、事業者が契約の適切な履行を確保するために必要な能力等を有しているかどうかを確認するために活用されている情報であると考えられる。これを踏まえ、地方公共団体が必要に応じて選択申請項目として設定し、事業者の入力を求められるようにする必要があると考えられるか。
	2	うち技術職員の人数		12	25.5%	598	36.3%	36.0%	7	14.9%	281	17.1%	17.0%	288	36	6.1	1.00	0.2		○	
	3	うち事務職員の人数		10	21.3%	481	29.2%	29.0%	7	14.9%	210	12.8%	12.8%	217	27	4.6	0.8	0.1		○	
	4	うちその他の職員の人数		9	19.1%	439	26.7%	26.4%	5	10.6%	184	11.2%	11.2%	189	24	4.0	0.7	0.1		○	
	5	うち障害者の人数		20	42.6%	405	24.6%	25.1%	16	34.0%	213	12.9%	13.5%	229	29	4.9	0.99	0.1		○	
	6	うち臨時・非常勤職員(パート)の人数		7	14.9%	255	15.5%	15.5%	3	6.4%	18	1.1%	1.2%	21	3	0.4	0.1	0.0		○	・格付や適正性審査に資するものとは必ずしも言えないことから、共通・選択申請項目としないことが考えられるか。
	7	役職員等の人数		6	12.8%	321	19.5%	19.3%	4	8.5%	133	8.1%	8.1%	137	17	2.9	0.5	0.1		○	・「役員等名簿」において確認することができることから、共通・選択申請項目としないことが考えられるか。
24	設備の額(希望する営業品目で「物品の製造」を選択した場合)																				
	1	機械装置類(千円)		11	23.4%	299	18.2%	18.3%	8	17.0%	102	6.2%	6.5%	110	14	2.3	0.5	0.1		○	・入札参加資格審査や、指名競争入札の際に事業者の指名を行うに当たって、事業者が契約の適切な履行を確保するために必要な資力、能力、技術等を有しているかどうかを確認するために活用されている情報であると考えられる。これを踏まえ、地方公共団体が必要に応じて選択申請項目として設定し、事業者の入力を求められるようにする必要があると考えられるか。
	2	運搬具類(千円)		10	21.3%	248	15.1%	15.2%						110	14	2.3	0.5	0.1		○	
	3	工具その他(千円)		9	19.1%	235	14.3%	14.4%						110	14	2.3	0.5	0.1		○	
	4	合計(千円)		11	23.4%	234	14.2%	14.5%						110	14	2.3	0.5	0.1		○	
25	営業経歴																				
	1	沿革		20	42.6%	661	40.1%	40.2%	9	19.1%	160	9.7%	10.0%								
			1	出来事(創業、法人設立、合併等)	22	46.8%	566	34.4%						34.7%	169	21	3.6	0.7	0.1		○
		2	西暦(年月)	22	46.8%	572	34.7%	35.1%						169	21	3.6	0.7	0.1		○	
		3	明治より前(チェック)	1	2.1%	165	10.0%	9.8%						161	20	3.4	0.5	0.1		○	・「明治以前」については、「和暦(年月)」を「西暦(年月)」とすれば、別項目として設ける必要がないものと考えられるか。このため、選択申請項目とはしないことが考えられるか。
		4	詳細	3	6.4%	199	12.1%	11.9%						163	20	3.5	0.5	0.1		○	
	2	営業年数の求め方(以下から選択) ・登記がある場合は、法人設立年月日から申請日までの満年数 ・個人から法人成りした場合は、個人の創業年月日から申請日までの満年数 ・登記がない場合は、創業年月日から申請までの満年数 ・その他(合併・分社・事業譲渡等の場合。沿革に要入力) ※ 休業等で中断した期間がある場合には、これを除いた期間とする。		19	40.4%	536	32.5%	32.8%	169	21	3.6	0.7	0.1		○	・入札参加資格審査や、指名競争入札の際に事業者の指名を行うに当たって、事業者が契約の適切な履行を確保するために必要な信用等を有しているかどうかを確認するために活用されている情報であると考えられる。これを踏まえ、地方公共団体が必要に応じて選択申請項目として設定し、事業者の入力を求められるようにする必要があると考えられるか。					
	3	営業年数(満〇年)		34	72.3%	1,103	67.0%	67.1%	169	21	3.6	0.7	0.1		○						

[illegible]

申請項目			採用状況※1			必要性が高いと回答した団体数・割合 (採用率50%未満の項目を対象に照会)			(参考) 独自申請項目とする場合に想定される入力回数※2					区分		情報連携 等による 自動表示 の見込み	案		論点	備考						
大項目	中項目	小項目	都道府県 (a)	市区町村 (b)	全団体	都道府県 (a')	市区町村 (b')	全団体	全団体 (c)	6県+ 区域内 市区町村 (d)	1県+ 区域内 市区町村 (e)	1県+ 5市区町村 (f)	1市区町村 (g)	事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報		共通	選択								
28	地方税等の納付状況の調査への同意(地方税、水道料金、下水道使用料)																									
	1	調査への同意(チェック)	8	17.0%	378	23.0%	22.8%	-	-	-	-	-	386	48	8.2	1.3	0.2		○		○	・水道料金・下水道使用料について調査同意を求めている地方公共団体は83団体に留まるところ、水道料金・下水道使用料等に関する調査同意について選択申請項目として設定する必要性をどのように考えるか。				
※申請先地方公共団体の税(個人道府県民税及び地方消費税を除く。)、水道料金及び下水道使用料並びに及びこれらに付随する延滞金等(以下「税等」という。)に滞納がないことの確認のため、申請先地方公共団体の税務担当職員等が物品の購入、役務の提供等の契約に係る競争入札参加資格審査に関わる職員に対して、申請先地方公共団体の税等の完納又は未納情報の提供を行うことに同意します。																										
29	不適正な事務処理に関する誓約																									
	1	誓約(チェック)	4	8.5%	122	7.4%	7.4%	3	6.4%	63	3.8%	3.9%	66	8	1.4	0.3	0.0		○				・地方公共団体における不適正な事務処理の防止に係るもの(内部統制上の問題)であり、事業者の適正性審査に資するものとは必ずしも言えないことから、共通・選択申請項目とはしないことが考えられるか。			
	1	申請先地方公共団体の職員から架空の請求書の作成、納品書と異なる物品の納入など、不適正な事務処理を依頼された場合は拒否します。	3	6.4%	31	1.9%	2.0%																			
		2	上記のような依頼があった場合には、申請先地方公共団体の会計担当課へ通報します。	3	6.4%	25	1.5%						1.7%													
		3	申請先地方公共団体が不適正な事務処理に係る調査等を実施する際には、申請先地方公共団体が調達した物品、役務等に係る関係書類、帳簿等を提供するなど、全面的に協力します。	3	6.4%	34	2.1%						2.2%													
30	代理申請人(行政書士)																									
	1	氏名(フリガナ)	10	21.3%	404	24.5%	24.4%	-	-	-	-	-	-	414	52	8.8	1.4	0.2	○			○	・代理申請の適法性を確保するため、採用状況に関わらず、共通申請項目とする必要があるか。	・広域又は全国的な共通システムを整備するに当たって、当該システム(又は連携させる利用者認証システム等)に行政書士の認証を行うことができる機能を設ける場合には、申請項目として入力求めないこととするとも考えられる。		
	2	氏名	23	48.9%	814	49.4%	49.4%	-	-	-	-	-	-	837	105	18	3.0	0.5	○			○				
	3	行政書士番号	10	21.3%	411	25.0%	24.9%	-	-	-	-	-	-	421	53	8.9	1.5	0.2	○			○				
	4	郵便番号	12	25.5%	514	31.2%	31.1%	-	-	-	-	-	-	526	66	11	1.8	0.3	○			○				
	5	住所(都道府県)	12	25.5%	630	38.3%	37.9%	-	-	-	-	-	-	642	80	14	2.2	0.4	○			○				
	6	住所(市区町村)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○			○					
	7	住所(町名・番地等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○			○					
	8	メールアドレス	16	34.0%	530	32.2%	32.2%	-	-	-	-	-	-	546	68	12	1.9	0.3	○			○				
	9	電話番号	23	48.9%	787	47.8%	47.8%	-	-	-	-	-	-	810	101	17	2.9	0.5	○			○				
31	ISO関係認証取得状況																									
	1	ISO9000シリーズ認定取得(新規)(有無)	28	59.6%	514	31.2%	32.0%	23	48.9%	283	17.2%	18.1%	306	38	6.5	1.3	0.2		○			○	・格付等や指名競争入札における指名先事業者の選定等に用いるものと考えられるところ、地方公共団体が必要に応じて選択申請項目として設定し、事業者の入力を求められるようにする必要があると考えられるか。(以下、認定等に関する項目について同じ。)			
	2	ISO9000シリーズ認定取得(継続)(有無)	25	53.2%	445	27.0%	27.7%						306	38	6.5	1.3	0.2		○			○				
	3	ISO14000シリーズ認定取得(新規)(有無)	33	70.2%	557	33.8%	34.8%						306	38	6.5	1.3	0.2		○			○				
	4	ISO14000シリーズ認定取得(継続)(有無)	29	61.7%	465	28.2%	29.2%						306	38	6.5	1.3	0.2		○			○				
	5	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証取得(有無)	6	12.8%	81	4.9%	5.1%						87	11	1.8	0.4	0.0		○			○				
	3	その他シリーズ(有無)	13	27.7%	168	10.2%	10.7%	-	-	-	-	-								・申請対象となる認定が明らかでないことから、削除することが考えられるか。						
32	エコアクション21認証取得状況																									
	1	エコアクション21認証(有無)	21	44.7%	226	13.7%	14.6%	16	34.0%	171	10.4%	11.0%	187	23	4.0	0.9	0.1		○			○				
33	プライバシーマーク取得状況																									
	1	プライバシーマーク取得(有無)	8	17.0%	139	8.4%	8.7%	7	14.9%	63	3.8%	4.1%	70	9	1.49	0.3	0.0		○			○				

[illegible]

申請項目			採用状況※1				必要性が高いと回答した団体数・割合 (採用率50%未満の項目を対象に照会)			(参考) 独自申請項目とする場合に想定される入力回数※2					区分		情報連携 等による 自動表示 の見込み	案		論点	備考
大項目	中項目	小項目	都道府県 (a)	市区町村 (b)	全団体	都道府県 (a')	市区町村 (b')	全団体	全団体 (c)	6県+ 区域内 市区町村 (d)	1県+ 区域内 市区町村 (e)	1県+ 5市区町村 (f)	1市区町村 (g)	事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報	共通		選択			
45	技術者資格(人数を記入)		26	55.3%	758	46.0%	46.3%	11	23.4%	174	10.6%	10.9%									
	1	建物管理・施設等保守管理業務関連資格	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							・指名競争入札を行うに当たって事業者を指名する際に、当該契約の履行に必要な技術者を有しない事業者を指名することを防止すること等を目的として、活用されている情報であると考えられる。これを踏まえ、地方公共団体が必要に応じて選択申請項目として設定し、事業者の入力を求められるようにする必要があると考えられるか。	
		1 特定建築物調査員	2	4.3%	270	16.4%	16.1%	-	-	-	-	-	272	34	5.8	0.9	0.2		○		
		2 建築設備検査員	5	10.6%	287	17.4%	17.2%	-	-	-	-	-	292	37	6.2	0.98	0.2		○		
		3 昇降機等検査員	14	29.8%	331	20.1%	20.4%	-	-	-	-	-	345	43	7.3	1.3	0.2		○		
		4 防火設備検査員	1	2.1%	7	0.4%	0.5%	-	-	-	-	-	8	1	0.2	0.0	0.0		○		
		5 甲種危険物取扱者	14	29.8%	470	28.5%	28.6%	-	-	-	-	-	484	61	10.3	1.7	0.3		○		
		6 乙種危険物取扱者	16	34.0%	472	28.7%	28.8%	-	-	-	-	-	488	61	10.4	1.8	0.3		○		
		7 うち乙種4類危険物取扱者	9	19.1%	137	8.3%	8.6%	-	-	-	-	-	146	18	3.1	0.6	0.1		○		
		8 丙種危険物取扱者	14	29.8%	468	28.4%	28.5%	-	-	-	-	-	482	60	10.2	1.7	0.3		○		
		9 第一種電気主任技術者	21	44.7%	572	34.7%	35.0%	-	-	-	-	-	593	74	13	2.2	0.3		○		
		10 第二種電気主任技術者	21	44.7%	572	34.7%	35.0%	-	-	-	-	-	593	74	13	2.2	0.3		○		
		11 第三種電気主任技術者	21	44.7%	572	34.7%	35.0%	-	-	-	-	-	593	74	13	2.2	0.3		○		
		12 第一種電気工事士	18	38.3%	519	31.5%	31.7%	-	-	-	-	-	537	67	11	2.0	0.3		○		
		13 第二種電気工事士	18	38.3%	515	31.3%	31.5%	-	-	-	-	-	533	67	11	1.9	0.3		○		
		14 認定電気工事従事者	6	12.8%	322	19.6%	19.4%	-	-	-	-	-	328	41	7.0	1.1	0.2		○		
		15 特殊電気工事資格者	5	10.6%	317	19.2%	19.0%	-	-	-	-	-	322	40	6.8	1.1	0.2		○		
		16 1級電気工事施工管理技士	6	12.8%	120	7.3%	7.4%	-	-	-	-	-	126	16	2.7	0.5	0.1		○		
		17 1級管工事施工管理技士	4	8.5%	113	6.9%	6.9%	-	-	-	-	-	117	15	2.5	0.4	0.1		○		
		18 床上操作式クレーン運転技能講習修了者	0	0.0%	65	3.9%	3.8%	-	-	-	-	-	65	8	1.4	0.2	0.0		○		
		19 高所作業車運転技能講習修了者	2	4.3%	64	3.9%	3.9%	-	-	-	-	-	66	8	1.4	0.2	0.0		○		
		20 高所作業車運転特別教育修了者	1	2.1%	63	3.8%	3.8%	-	-	-	-	-	64	8	1.4	0.2	0.0		○		
		21 玉掛け技能講習修了者	1	2.1%	64	3.9%	3.8%	-	-	-	-	-	65	8	1.4	0.2	0.0		○		
		22 ゴンドラ取扱特別教育修了者	1	2.1%	64	3.9%	3.8%	-	-	-	-	-	65	8	1.4	0.2	0.0		○		
		23 刈払機取扱作業者	0	0.0%	65	3.9%	3.8%	-	-	-	-	-	65	8	1.4	0.2	0.0		○		
		24 第一級陸上無線技術士	2	4.3%	65	3.9%	4.0%	-	-	-	-	-	67	8	1.4	0.2	0.0		○		
		25 第二級陸上無線技術士	2	4.3%	64	3.9%	3.9%	-	-	-	-	-	66	8	1.4	0.2	0.0		○		
		26 第一級陸上特殊無線技士	2	4.3%	64	3.9%	3.9%	-	-	-	-	-	66	8	1.4	0.2	0.0		○		
		27 第二級陸上特殊無線技士	1	2.1%	62	3.8%	3.7%	-	-	-	-	-	63	8	1.3	0.2	0.0		○		
		28 第三級陸上特殊無線技士	1	2.1%	62	3.8%	3.7%	-	-	-	-	-	63	8	1.3	0.2	0.0		○		
		29 電気通信主任技術者(伝送交換)	3	6.4%	91	5.5%	5.5%	-	-	-	-	-	94	12	2.0	0.3	0.1		○		
		30 第一級アナログ通信工事担任者	4	8.5%	67	4.1%	4.2%	-	-	-	-	-	71	9	1.51	0.3	0.0		○		
		31 第二級アナログ通信工事担任者	2	4.3%	64	3.9%	3.9%	-	-	-	-	-	66	8	1.4	0.2	0.0		○		
		32 第一級デジタル通信工事担任者	5	10.6%	66	4.0%	4.2%	-	-	-	-	-	71	9	1.51	0.3	0.0		○		
		33 第二級デジタル通信工事担任者	3	6.4%	64	3.9%	4.0%	-	-	-	-	-	67	8	1.4	0.3	0.0		○		
		34 総合通信工事担任者	6	12.8%	67	4.1%	4.3%	-	-	-	-	-	73	9	1.6	0.3	0.0		○		
		35 CATV総合監理技術者	1	2.1%	59	3.6%	3.5%	-	-	-	-	-	60	8	1.3	0.2	0.0		○		
		36 第1級CATV技術者	2	4.3%	60	3.6%	3.7%	-	-	-	-	-	62	8	1.3	0.2	0.0		○		
		37 第2級CATV技術者	2	4.3%	59	3.6%	3.6%	-	-	-	-	-	61	8	1.3	0.2	0.0		○		
		38 酸素欠乏危険作業主任者	3	6.4%	74	4.5%	4.5%	-	-	-	-	-	77	10	1.6	0.3	0.0		○		
		39 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	1	2.1%	69	4.2%	4.1%	-	-	-	-	-	70	9	1.49	0.2	0.0		○		
		40 1級自動ドア施工技能士	4	8.5%	80	4.9%	5.0%	-	-	-	-	-	84	11	1.8	0.3	0.0		○		
		41 2級自動ドア施工技能士	4	8.5%	79	4.8%	4.9%	-	-	-	-	-	83	10	1.8	0.3	0.0		○		
		42 1級舞台機構調整技能士	0	0.0%	65	3.9%	3.8%	-	-	-	-	-	65	8	1.4	0.2	0.0		○		
		43 自家用発電設備専門技術者(保安部門)	2	4.3%	69	4.2%	4.2%	-	-	-	-	-	71	9	1.51	0.3	0.0		○		
		44 自家用発電設備専門技術者(装置部門)	1	2.1%	80	4.9%	4.8%	-	-	-	-	-	81	10	1.72	0.3	0.0		○		
		45 自家用発電設備専門技術者(据付工事部門)	0	0.0%	72	4.4%	4.3%	-	-	-	-	-	72	9	1.53	0.2	0.0		○		
		46 蓄電池設備整備資格者	2	4.3%	62	3.8%	3.8%	-	-	-	-	-	64	8	1.4	0.2	0.0		○		
		47 エネルギー管理士(電気)	4	8.5%	69	4.2%	4.3%	-	-	-	-	-	73	9	1.6	0.3	0.0		○		
		48 1級計装士	4	8.5%	64	3.9%	4.0%	-	-	-	-	-	68	9	1.4	0.3	0.0		○		

申請項目				採用状況※1			必要性が高いと回答した団体数・割合 (採用率50%未満の項目を対象に照会)			(参考) 独自申請項目とする場合に想定される入力回数※2					区分		情報連携 等による 自動表示 の見込み	案		論点	備考				
大項目	中項目	小項目	都道府県 (a)	市区町村 (b)	全国体	都道府県 (a')	市区町村 (b')	全国体	全国体 (c)	6県+ 区域内 市区町村 (d)	1県+ 区域内 市区町村 (e)	1県+ 5市区町村 (f)	1市区町村 (g)	事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報	共通		選択							
			49	2級計装士	1	2.1%	81	4.9%	4.8%	-	-	-	-	-	82	10	1.7	0.3	0.0		○				
			50	保全技師Ⅰ(15年以上)	0	0.0%	52	3.2%	3.1%	-	-	-	-	-	-	52	7	1.1	0.2	0.0		○			
			51	保全技師Ⅱ(15年以上)	0	0.0%	57	3.5%	3.4%	-	-	-	-	-	-	57	7	1.2	0.2	0.0		○			
			52	保全技師補(10年以上)	0	0.0%	57	3.5%	3.4%	-	-	-	-	-	-	57	7	1.2	0.2	0.0		○			
			53	保全技術員(5年以上)	0	0.0%	57	3.5%	3.4%	-	-	-	-	-	-	57	7	1.2	0.2	0.0		○			
			54	保全技術員補(5年未満)	0	0.0%	57	3.5%	3.4%	-	-	-	-	-	-	57	7	1.2	0.2	0.0		○			
			55	ボイラー・タービン主任技術者	3	6.4%	265	16.1%	15.8%	-	-	-	-	-	-	268	34	5.7	0.9	0.2		○			
			56	特級ボイラー技士	15	31.9%	514	31.2%	31.2%	-	-	-	-	-	-	529	66	11	1.9	0.3		○			
			57	1級ボイラー技士	19	40.4%	516	31.3%	31.6%	-	-	-	-	-	-	535	67	11	2.0	0.3		○			
			58	2級ボイラー技士	19	40.4%	514	31.2%	31.5%	-	-	-	-	-	-	533	67	11	2.0	0.3		○			
			59	ボイラー整備士	17	36.2%	422	25.6%	25.9%	-	-	-	-	-	-	439	55	9.3	1.6	0.3		○			
			60	ボイラー取扱技能講習修了者	2	4.3%	99	6.0%	6.0%	-	-	-	-	-	-	101	13	2.1	0.3	0.1		○			
			61	ボイラー据付け工事作業主任者技能講習修了者	0	0.0%	73	4.4%	4.3%	-	-	-	-	-	-	73	9	1.6	0.2	0.0		○			
			62	地下タンク等定期点検技術者講習修了者	1	2.1%	77	4.7%	4.6%	-	-	-	-	-	-	78	10	1.7	0.3	0.0		○			
			63	一級建築士	7	14.9%	157	9.5%	9.7%	-	-	-	-	-	-	164	21	3.5	0.6	0.1		○			
			64	二級建築士	5	10.6%	156	9.5%	9.5%	-	-	-	-	-	-	161	20	3.4	0.6	0.1		○			
			65	甲種1類消防設備士	23	48.9%	509	30.9%	31.4%	-	-	-	-	-	-	532	67	11	2.0	0.3		○			
			66	甲種2類消防設備士	15	31.9%	210	12.8%	13.3%	-	-	-	-	-	-	225	28	4.8	0.96	0.1		○			
			67	甲種3類消防設備士	15	31.9%	209	12.7%	13.2%	-	-	-	-	-	-	224	28	4.8	0.95	0.1		○			
			68	甲種4類消防設備士	15	31.9%	211	12.8%	13.3%	-	-	-	-	-	-	226	28	4.8	0.96	0.1		○			
			69	甲種5類消防設備士	15	31.9%	209	12.7%	13.2%	-	-	-	-	-	-	224	28	4.8	0.95	0.1		○			
			70	乙種1類消防設備士	23	48.9%	509	30.9%	31.4%	-	-	-	-	-	-	532	67	11	2.0	0.3		○			
			71	乙種2類消防設備士	15	31.9%	211	12.8%	13.3%	-	-	-	-	-	-	226	28	4.8	0.96	0.1		○			
			72	乙種3類消防設備士	15	31.9%	210	12.8%	13.3%	-	-	-	-	-	-	225	28	4.8	0.96	0.1		○			
			73	乙種4類消防設備士	15	31.9%	211	12.8%	13.3%	-	-	-	-	-	-	226	28	4.8	0.96	0.1		○			
			74	乙種5類消防設備士	15	31.9%	210	12.8%	13.3%	-	-	-	-	-	-	225	28	4.8	0.96	0.1		○			
			75	乙種6類消防設備士	15	31.9%	211	12.8%	13.3%	-	-	-	-	-	-	226	28	4.8	0.96	0.1		○			
			76	乙種7類消防設備士	15	31.9%	210	12.8%	13.3%	-	-	-	-	-	-	225	28	4.8	0.96	0.1		○			
			77	第1種消防設備点検資格者	18	38.3%	496	30.1%	30.3%	-	-	-	-	-	-	514	64	11	1.9	0.3		○			
			78	第2種消防設備点検資格者	18	38.3%	496	30.1%	30.3%	-	-	-	-	-	-	514	64	11	1.9	0.3		○			
			79	防火対象物点検資格者	3	6.4%	99	6.0%	6.0%	-	-	-	-	-	-	102	13	2.2	0.4	0.1		○			
			80	防災管理点検資格者	1	2.1%	81	4.9%	4.8%	-	-	-	-	-	-	82	10	1.7	0.3	0.0		○			
			81	第一種冷凍機械責任者 (高圧ガス製造保安責任者)	11	23.4%	415	25.2%	25.1%	-	-	-	-	-	-	426	53	9.1	1.5	0.3		○			
			82	第二種冷凍機械責任者 (高圧ガス製造保安責任者)	11	23.4%	417	25.3%	25.3%	-	-	-	-	-	-	428	54	9.1	1.5	0.3		○			
			83	第三種冷凍機械責任者 (高圧ガス製造保安責任者)	10	21.3%	418	25.4%	25.3%	-	-	-	-	-	-	428	54	9.1	1.5	0.3		○			
			84	冷凍空調和機器施工技能士	0	0.0%	70	4.3%	4.1%	-	-	-	-	-	-	70	9	1.49	0.2	0.0		○			
			85	第一種冷媒フロン類取扱技術者	3	6.4%	67	4.1%	4.1%	-	-	-	-	-	-	70	9	1.49	0.3	0.0		○			
			86	第二種冷媒フロン類取扱技術者	2	4.3%	66	4.0%	4.0%	-	-	-	-	-	-	68	9	1.4	0.2	0.0		○			
			87	冷媒回収技術者	1	2.1%	62	3.8%	3.7%	-	-	-	-	-	-	63	8	1.3	0.2	0.0		○			
			88	電話応対技能検定合格者	0	0.0%	60	3.6%	3.5%	-	-	-	-	-	-	60	8	1.3	0.2	0.0		○			
			89	1級造園施工管理技士	6	12.8%	103	6.3%	6.4%	-	-	-	-	-	-	109	14	2.3	0.4	0.1		○			
			90	2級造園施工管理技士	6	12.8%	102	6.2%	6.4%	-	-	-	-	-	-	108	14	2.3	0.4	0.1		○			
			91	1級造園技能士	4	8.5%	81	4.9%	5.0%	-	-	-	-	-	-	85	11	1.8	0.3	0.0		○			
			92	2級造園技能士	4	8.5%	80	4.9%	5.0%	-	-	-	-	-	-	84	11	1.8	0.3	0.0		○			
			93	3級造園技能士	3	6.4%	73	4.4%	4.5%	-	-	-	-	-	-	76	10	1.6	0.3	0.0		○			
			94	公園施設製品安全管理士	0	0.0%	64	3.9%	3.8%	-	-	-	-	-	-	64	8	1.4	0.2	0.0		○			
			95	公園施設製品整備技士	0	0.0%	64	3.9%	3.8%	-	-	-	-	-	-	64	8	1.4	0.2	0.0		○			
			96	建築物環境衛生管理技術者	14	29.8%	492	29.9%	29.9%	-	-	-	-	-	-	506	63	11	1.8	0.3		○			
			97	1級ビル設備管理技能士	4	8.5%	78	4.7%	4.8%	-	-	-	-	-	-	82	10	1.7	0.3	0.0		○			
			98	2級ビル設備管理技能士	4	8.5%	77	4.7%	4.8%	-	-	-	-	-	-	81	10	1.7	0.3	0.0		○			
			99	建築物清掃管理評価資格者(インスペクター)	2	4.3%	67	4.1%	4.1%	-	-	-	-	-	-	69	9	1.47	0.2	0.0		○			
			100	清掃作業監督者	9	19.1%	316	19.2%	19.2%	-	-	-	-	-	-	325	41	6.9	1.2	0.2		○			

申請項目				採用状況※1						必要性が高いと回答した団体数・割合 (採用率50%未満の項目を対象に照会)						(参考) 独自申請項目とする場合に想定される入力回数※2						区分		情報連携 等による 自動表示 の見込み	案		論点	備考
大項目	中項目	小項目		都道府県 (a)		市区町村 (b)		全国体	都道府県 (a')		市区町村 (b')		全国体	全国体 (c)	6県+ 区域内 市区町村 (d)	1県+ 区域内 市区町村 (e)	1県+ 5市区町村 (f)	1市区町村 (g)	事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報	共通	選択						
			101	1級ビルクリーニング技能士	7	14.9%	303	18.4%	18.3%	-	-	-	-	-	310	39	6.6	1.1	0.2		○			○				
			102	清掃作業従事者研修修了者	3	6.4%	74	4.5%	4.5%	-	-	-	-	-	77	10	1.6	0.3	0.0		○			○				
			103	空気環境測定実施者	8	17.0%	310	18.8%	18.8%	-	-	-	-	-	318	40	6.8	1.1	0.2		○			○				
			104	ダクト清掃作業監督者	2	4.3%	74	4.5%	4.5%	-	-	-	-	-	76	10	1.6	0.3	0.0		○			○				
			105	ダクト清掃作業従事者研修修了者	1	2.1%	64	3.9%	3.8%	-	-	-	-	-	65	8	1.4	0.2	0.0		○			○				
			106	水質検査実施者	3	6.4%	89	5.4%	5.4%	-	-	-	-	-	92	12	2.0	0.3	0.1		○			○				
			107	貯水槽清掃作業監督者	9	19.1%	332	20.2%	20.1%	-	-	-	-	-	341	43	7.2	1.2	0.2		○			○				
			108	貯水槽衛生管理技術者	2	4.3%	72	4.4%	4.4%	-	-	-	-	-	74	9	1.6	0.3	0.0		○			○				
			109	貯水槽清掃作業従事者研修修了者	1	2.1%	73	4.4%	4.4%	-	-	-	-	-	74	9	1.6	0.2	0.0		○			○				
			110	排水管清掃作業監督者	4	8.5%	79	4.8%	4.9%	-	-	-	-	-	83	10	1.8	0.3	0.0		○			○				
			111	排水管清掃作業従事者研修修了者	2	4.3%	66	4.0%	4.0%	-	-	-	-	-	68	9	1.4	0.2	0.0		○			○				
			112	浄化槽技術管理者	2	4.3%	91	5.5%	5.5%	-	-	-	-	-	93	12	2.0	0.3	0.1		○			○				
			113	浄化槽設備士	1	2.1%	88	5.3%	5.3%	-	-	-	-	-	89	11	1.9	0.3	0.1		○			○				
			114	浄化槽管理士	5	10.6%	153	9.3%	9.3%	-	-	-	-	-	158	20	3.4	0.6	0.1		○			○				
			115	防除作業監督者	8	17.0%	304	18.5%	18.4%	-	-	-	-	-	312	39	6.6	1.1	0.2		○			○				
			116	防除作業従事者研修修了者	2	4.3%	68	4.1%	4.1%	-	-	-	-	-	70	9	1.49	0.2	0.0		○			○				
			117	統括管理者	4	8.5%	275	16.7%	16.5%	-	-	-	-	-	279	35	5.9	0.9	0.2		○			○				
			118	空調給排水管理監督者	1	2.1%	72	4.4%	4.3%	-	-	-	-	-	73	9	1.6	0.2	0.0		○			○				
			119	第3種下水道技術検定合格者	2	4.3%	245	14.9%	14.6%	-	-	-	-	-	247	31	5.2	0.8	0.1		○			○				
			120	下水道管理技術認定試験(管路施設)合格者	2	4.3%	243	14.8%	14.5%	-	-	-	-	-	245	31	5.2	0.8	0.1		○			○				
			121	下水道の設計等の資格(下水道法第22条第2項関係)	2	4.3%	304	18.5%	18.1%	-	-	-	-	-	306	38	6.5	0.97	0.2		○			○				
			122	下水道管路管理技士	2	4.3%	243	14.8%	14.5%	-	-	-	-	-	245	31	5.2	0.8	0.1		○			○				
			123	廃棄物処理施設技術管理士	3	6.4%	96	5.8%	5.8%	-	-	-	-	-	99	12	2.1	0.4	0.1		○			○				
	2	警備業務関連資格		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
		1	警備員指導教育責任者	9	19.1%	394	23.9%	23.8%	-	-	-	-	-	403	50	8.6	1.4	0.2		○			○					
		2	施設警備業務一級検定合格警備員	2	4.3%	93	5.6%	5.6%	-	-	-	-	-	95	12	2.0	0.3	0.1		○			○					
		3	施設警備業務二級検定合格警備員	2	4.3%	93	5.6%	5.6%	-	-	-	-	-	95	12	2.0	0.3	0.1		○			○					
		4	雑踏警備業務一級検定合格警備員	2	4.3%	77	4.7%	4.7%	-	-	-	-	-	79	10	1.7	0.3	0.0		○			○					
		5	雑踏警備業務二級検定合格警備員	2	4.3%	77	4.7%	4.7%	-	-	-	-	-	79	10	1.7	0.3	0.0		○			○					
		6	交通誘導警備業務一級検定合格警備員	8	17.0%	286	17.4%	17.4%	-	-	-	-	-	294	37	6.2	1.04	0.2		○			○					
		7	交通誘導警備業務二級検定合格警備員	3	6.4%	125	7.6%	7.6%	-	-	-	-	-	128	16	2.7	0.4	0.1		○			○					
		8	貴重品運搬警備業務一級検定合格警備員	5	10.6%	279	16.9%	16.8%	-	-	-	-	-	284	36	6.0	0.95	0.2		○			○					
		9	貴重品運搬警備業務二級検定合格警備員	2	4.3%	114	6.9%	6.8%	-	-	-	-	-	116	15	2.5	0.4	0.1		○			○					
		10	機械警備業務管理者	8	17.0%	399	24.2%	24.0%	-	-	-	-	-	407	51	8.6	1.4	0.2		○			○					
		11	自衛消防業務講習修了者	3	6.4%	61	3.7%	3.8%	-	-	-	-	-	64	8	1.4	0.2	0.0		○			○					
		12	防災センター要員講習修了者かつ自衛消防技術認定証保有者	2	4.3%	240	14.6%	14.3%	-	-	-	-	-	242	30	5.1	0.8	0.1		○			○					
	13	自衛消防技術認定資格者	3	6.4%	239	14.5%	14.3%	-	-	-	-	-	242	30	5.1	0.8	0.1		○			○						
	3	給食業務関連資格		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
		1	栄養士	5	10.6%	306	18.6%	18.4%	-	-	-	-	-	311	39	6.6	1.04	0.2		○			○					
		2	調理師	5	10.6%	306	18.6%	18.4%	-	-	-	-	-	311	39	6.6	1.04	0.2		○			○					
	4	検査・調査業務関連資格		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
		1	環境計量士	5	10.6%	340	20.6%	20.4%	-	-	-	-	-	345	43	7.3	1.1	0.2		○			○					
		2	測量士	4	8.5%	287	17.4%	17.2%	-	-	-	-	-	291	36	6.2	0.96	0.2		○			○					
		3	測量士補	1	2.1%	268	16.3%	15.9%	-	-	-	-	-	269	34	5.7	0.8	0.2		○			○					
		4	土地区画整理士	1	2.1%	252	15.3%	14.9%	-	-	-	-	-	253	32	5.4	0.8	0.2		○			○					
		5	不動産鑑定士	3	6.4%	295	17.9%	17.6%	-	-	-	-	-	298	37	6.3	0.96	0.2		○			○					
		6	不動産鑑定士補	0	0.0%	264	16.0%	15.6%	-	-	-	-	-	264	33	5.6	0.8	0.2		○			○					
		7	第一種衛生管理者	0	0.0%	69	4.2%	4.1%	-	-	-	-	-	69	9	1.47	0.2	0.0		○			○					
		8	第二種衛生管理者	0	0.0%	68	4.1%	4.0%	-	-	-	-	-	68	9	1.4	0.2	0.0		○			○					

申請項目				採用状況※1			必要性が高いと回答した団体数・割合 (採用率50%未満の項目を対象に照会)			(参考) 独自申請項目とする場合に想定される入力回数※2					区分		情報連携 等による 自動表示 の見込み	案		論点	備考			
大項目				都道府県 (a)	市区町村 (b)	全団体	都道府県 (a')	市区町村 (b')	全団体	全団体 (c)	6県+ 区域内 市区町村 (d)	1県+ 区域内 市区町村 (e)	1県+ 5市区町村 (f)	1市区町村 (g)	事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報		共通	選択					
	中項目	小項目																						
48	社会保険・労働保険加入状況																							
	1	社会保険・労働保険の加入状況		14	29.8%	245	14.9%	15.3%													・入札参加資格審査や、指名競争入札を行うに当たって、事業者が契約の適切な履行を確保するために必要な信用を有しているかどうかや、契約の相手方として不適当な者でないかを確認するために活用されている情報であると考えられる。これを踏まえ、地方公共団体が必要に応じて選択申請項目として設定し、事業者の入力を求められるようにする必要があると考えられるか。			
		1	健康保険 □ 加入 □ 未加入 □ 適用除外(加入義務無し)	13	27.7%	240	14.6%	14.9%		223	28	4.7	0.9	0.1		○			○					
		2	厚生年金保険 □ 加入 □ 未加入 □ 適用除外(加入義務無し)	14	29.8%	226	13.7%	14.2%		223	28	4.7	0.9	0.1		○			○					
		3	雇用保険 □ 加入 □ 未加入 □ 適用除外(加入義務無し)	13	27.7%	222	13.5%	13.9%		223	28	4.7	0.9	0.1		○			○					
		4	労働者災害補償保険 □ 加入 □ 未加入 □ 適用除外(加入義務無し)	2	4.3%	45	2.7%	2.8%		47	6	1.0	0.2	0.0		○			○					
	2	社会保険・労働保険に未加入又は適用除外となっている理由(すべて加入している場合は記入不要)		10	21.3%	184	11.2%	11.5%																
		1	健康保険 □ 個人事業主で、労働者5人未満のため □ 個人事業主で、加入義務がない業種のため(業種:) □ その他(具体的な理由を記載してください。)	10	21.3%	166	10.1%	10.4%	11	23.4%	212	12.9%	13.2%			○			○					
		2	厚生年金保険 □ 個人事業主で、労働者5人未満のため □ 個人事業主で、加入義務がない業種のため(業種:) □ その他(具体的な理由を記載してください。)	9	19.1%	163	9.9%	10.2%							172	22	3.7	0.7	0.1			○		○
		3	雇用保険 □ 被保険者となる従業員がいないため(代表及び役員のみ、同居する親族のみでの経営等) □ 個人事業主で、労働者5人未満であり、加入義務がない業種のため(業種:) □ その他(具体的な理由を記載してください。)	10	21.3%	167	10.1%	10.4%							177	22	3.8	0.7	0.1			○		○
		4	労働者災害補償保険 □ 被保険者となる従業員がいないため(代表及び役員のみ、同居する親族のみでの経営等) □ 個人事業主で、労働者5人未満であり、加入義務がない業種のため(業種:) □ その他(具体的な理由を記載してください。)	2	4.3%	37	2.2%	2.3%							39	5	0.8	0.2	0.0			○		○
	3	※加入義務の有無が不明なときは、必ず関係機関に確認の上、ご報告ください。 ※報告内容について、申請先地方公共団体が関係機関へ確認する場合があります。		-	-	-	-	-		-	-	-	-	-										

申請項目			採用状況※1			必要性が高いと回答した団体数・割合 (採用率50%未満の項目を対象に照会)			(参考) 独自申請項目とする場合に想定される入力回数※2					区分		情報連携 等による 自動表示 の見込み	案		論点	備考				
大項目	中項目	小項目	都道府県 (a)	市区町村 (b)	全国体	都道府県 (a')	市区町村 (b')	全国体	全国体 (c)	6県+ 区域内 市区町村 (d)	1県+ 区域内 市区町村 (e)	1県+ 5市区町村 (f)	1市区町村 (g)	事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報		共通	選択						
49	資本関係・人的関係		5	10.6%	299	18.2%	17.9%																	
	1	資本関係に関する事項	4	8.5%	238	14.5%	14.3%														・談合等を防止し、適切な入札の実施を確保するために活用されている情報であると考えられる。これを踏まえ、地方公共団体が必要に応じて選択申請項目として設定し、事業者の入力を求められるようにする必要があると考えられるか。			
		2	1. 親会社と子会社の関係にある他の入札参加資格者の有無	5	10.6%	263	16.0%	15.8%																
			1	①親会社の関係にある他の入札参加資格者の有無	4	8.5%	185	11.2%	11.2%	154	19	3.3	0.5	0.1		○			○					
				2	商号又は名称	4	8.5%	267	16.2%	16.0%	154	19	3.3	0.5	0.1		○			○				
				3	所在地	3	6.4%	238	14.5%	14.2%	154	19	3.3	0.5	0.1		○			○				
				4	代表者氏名	1	2.1%	176	10.7%	10.4%	153	19	3.3	0.5	0.1		○			○				
			2	②子会社の関係にある他の入札参加資格者の有無	4	8.5%	181	11.0%	10.9%	154	19	3.3	0.5	0.1		○			○					
				6	商号又は名称	4	8.5%	260	15.8%	15.6%	154	19	3.3	0.5	0.1		○			○				
				7	所在地	3	6.4%	229	13.9%	13.7%	154	19	3.3	0.5	0.1		○			○				
				8	代表者氏名	1	2.1%	174	10.6%	10.3%	153	19	3.3	0.5	0.1		○			○				
		3	2. 親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の入札参加資格者の有無	3	6.4%	241	14.6%	14.4%																
			1	商号又は名称	2	4.3%	245	14.9%	14.6%	154	19	3.3	0.5	0.1		○			○					
				2	所在地	1	2.1%	219	13.3%	13.0%	153	19	3.3	0.5	0.1		○			○				
				3	代表者氏名	1	2.1%	174	10.6%	10.3%	153	19	3.3	0.5	0.1		○			○				
		4	人的関係に関する事項	2	4.3%	148	9.0%	8.9%																
		5	3. 一方の会社の役員(個人事業主を含む)が他方の会社の役員又は管財人を現に兼ねている関係にある他の入札参加資格者の有無	5	10.6%	246	14.9%	14.8%																
				1	当社の役員等(役職)	3	6.4%	184	11.2%	11.0%	154	19	3.3	0.5	0.1		○			○				
	2				当社の役員等(氏名)	2	4.3%	187	11.4%	11.2%	154	19	3.3	0.5	0.1		○			○				
	3				兼任先及び兼任先での役職(商号又は名称)	3	6.4%	243	14.8%	14.5%	154	19	3.3	0.5	0.1		○			○				
	4				兼任先及び兼任先での役職(所在地)	3	6.4%	185	11.2%	11.1%	154	19	3.3	0.5	0.1		○			○				
	5				兼任先及び兼任先での役職(役職)	1	2.1%	239	14.5%	14.2%	153	19	3.3	0.5	0.1		○			○				
50	印刷設備の状況 <「希望する営業品目」として「印刷関連」を選択した場合>		30	63.8%	289	17.5%	18.8%																	
	1	工場住所	16	34.0%	146	8.9%	9.6%	23	48.9%	216	13.1%	14.1%	162	20	3.4	0.8	0.1		○		○	・入札参加資格審査や、指名競争入札を行うに当たって、印刷発注に関し、事業者が契約の適切な履行を確保するために必要な能力を有しているかどうかを確認するために活用されている情報であると考えられる。これを踏まえ、地方公共団体が必要に応じて選択申請項目として設定し、事業者の入力を求められるようにする必要があると考えられるか。		
		2	機種・型番・種別	24	51.1%	227	13.8%						14.8%	239	30	5.1	1.1	0.1		○				○
		3	メーカー	18	38.3%	191	11.6%						12.3%	209	26	4.4	1.0	0.1		○				○
		4	性能(色数、速度(ppm)等)	21	44.7%	173	10.5%						11.5%	194	24	4.1	1.0	0.1		○				○
		5	印刷機保有台数(機種ごとの台数、色数ごとの台数)	28	59.6%	248	15.1%						16.3%	239	30	5.1	1.1	0.1		○				○
		6	版サイズ	14	29.8%	160	9.7%						10.3%	174	22	3.7	0.8	0.1		○				○
		7	製本部門の有無	11	23.4%	108	6.6%						7.0%	119	15	2.5	0.6	0.1		○				○
		8	製版部門の有無	10	21.3%	102	6.2%						6.6%	112	14	2.4	0.5	0.1		○				○
		9	出張校正室の有無	1	2.1%	53	3.2%						3.2%	54	7	1.1	0.2	0.0		○				○
		10	印刷部門従業員数(営業部門)	5	10.6%	81	4.9%						5.1%	86	11	1.8	0.4	0.0		○				○
		11	印刷部門従業員数(生産部門)	5	10.6%	85	5.2%						5.3%	90	11	1.9	0.4	0.1		○				○
		12	印刷部門従業員数(管理部門)	5	10.6%	75	4.6%						4.7%	80	10	1.7	0.3	0.0		○				○
		13	印刷部門従業員数(延べ人数)	3	6.4%	75	4.6%						4.6%	78	10	1.7	0.3	0.0		○				○
		14	印刷部門従業員数(実人数)	7	14.9%	105	6.4%						6.6%	112	14	2.4	0.5	0.1		○				○
	15	業務提携先会社名・所在地・工場又は作業所所在地	0	0.0%	60	3.6%	3.5%	0	60	8	1.3	0.2	0.0		○			○						
	16	提携先の設備保持状況	1	2.1%	51	3.1%	3.1%	0	52	7	1.1	0.2	0.0		○			○						
		※「機種」は印刷関連機器のみを記載してください。																						
		※ 保有(リースを含む)している機械設備をもれなく記載してください(協力会社等が保有する設備は含みません)。 なお、リースの場合は、「機種・型番」欄に「リース」と記載してください。																						
		※ 必要に応じて申請先地方公共団体が機械設備設置場所を現地調査することにより申請内容を確認することがあります。 このとき虚偽の記載が確認された場合は、指名停止等の措置をとることがあります。																						

申請項目				採用状況※1			必要性が高いと回答した団体数・割合 (採用率50%未満の項目を対象に照会)			(参考) 独自申請項目とする場合に想定される入力回数※2					区分		情報連携 等による 自動表示 の見込み	案		論点	備考
大項目	中項目	小項目	都道府県 (a)	市区町村 (b)	全団体	都道府県 (a')	市区町村 (b')	全団体	全団体 (c)	6県＋ 区域内 市区町村 (d)	1県＋ 区域内 市区町村 (e)	1県＋ 5市区町村 (f)	1市区町村 (g)	事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報		共通	選択			
51	機械器具設備状況一覧表(印章の製造) ＜「希望する営業品目」として「物品の製造・販売」の「既製印章」又は「特注印章」を希望する場合＞																				
	1	工場住所		1	2.1%	16	1.0%	1.0%	1	2.1%	7	0.4%	0.5%	8	1	0.2	0.0	0.0		○	・入札参加資格審査や、指名競争入札を行うに当たって、印章の製造に関し、事業者が契約の適切な履行を確保するために必要な能力を有しているかどうかを確認するために活用されている情報であると考えられる。これを踏まえ、地方公共団体が必要に応じて選択申請項目として設定し、事業者の inputs を求められるようにする必要があると考えられるか。他方、設定している地方公共団体が少数であることも踏まえて、必要性をどのように考えるか。
	2	印面作成に必要な機器の名称	2	4.3%	22	1.3%	1.4%	8						1	0.2	0.0	0.0		○		
	3	機械(製造メーカー名・型番)	2	4.3%	25	1.5%	1.6%	8						1	0.2	0.0	0.0		○		
	4	数量(台)	2	4.3%	20	1.2%	1.3%	8						1	0.2	0.0	0.0		○		
52	受託実績(病院清掃の過去2年間の受託実績) ＜希望する営業品目」において「役務の提供」の「病院清掃」を希望する場合＞																				
	1	受託契約期間	0	0.0%	76	4.6%	4.5%	0	0.0%	33	2.0%	1.9%	76	10	1.6	0.2	0.0		○	・入札参加資格審査や、指名競争入札を行うに当たって、病院清掃に関し、事業者が契約の適切な履行を確保するために必要な能力を有しているかどうかを確認するために活用されている情報であると考えられる。これを踏まえ、地方公共団体が必要に応じて選択申請項目として設定し、事業者の inputs を求められるようにする必要があると考えられるか。他方、設定している地方公共団体が少数であることも踏まえて、必要性をどのように考えるか。	
	2	建物延床面積	0	0.0%	27	1.6%	1.6%	0	0.0%	4	0.2%	0.2%	27	3	0.6	0.1	0.0		○		
	3	受託面積(実作業)	0	0.0%	30	1.8%	1.8%	0	0.0%	6	0.4%	0.4%	30	4	0.6	0.1	0.0		○		
	4	種別	0	0.0%	40	2.4%	2.4%	0	0.0%	8	0.5%	0.5%	40	5	0.9	0.1	0.0		○		
	5	病床数	0	0.0%	26	1.6%	1.5%	0	0.0%	3	0.2%	0.2%	26	3	0.6	0.1	0.0		○		
53	＜たたき台において共通項目としなかったもの＞																				
	1	消費税法の規定による課税事業者、免税事業者の別 ※ 課税、免税いずれかを選択	7	14.9%	165	10.0%	10.2%	3	6.4%	84	5.1%	5.1%	87	11	1.8	0.3	0.1	○		消費税法上の課税事業者であるかどうかについては、事業者の適正性審査・格付との関連や、入札参加資格審査申請時において把握する必要性が明らかでないところ、本項目を共通・選択申請項目とする必要性についてどのように考えるか。	
	2	契約を締結する能力を有しないもの又は破産者に該当の有無 有/無	11	19.3%	136	8.1%	8.5%	5	10.6%	86	5.2%	5.4%	147	18	3.1	0.6	0.1		○	選択必要書類(登記されていないことの証明書や身分証明書)により確認することができる、事業者に入力(自己申告)させる必要性は高くないものと考えられるか。	
	3	関係法令の規定による営業若しくは業務停止処分の有無 有/無	1	1.8%	64	3.8%	3.8%	0	0.0%	43	2.6%	2.5%	65	8	1.4	0.2	0.0		○	悪意の事業者が適正に入力しない可能性があることを踏まえ、申請項目としての設定の必要性についてどのように考えるか。	
合計				-	-	-	-	-							87	354			70	326	